NEWS RELEASE

【報道関係各位】



2025年8月27日 一般財団法人 日本気象協会

日本気象協会、新たに「45 日先予報」を開発、提供開始 ~API サービス「30 日先予報 API は新たにラインナップへ追加~

一般財団法人 日本気象協会(本社:東京都豊島区、理事長:渡邊 一洋、以下「日本気象協会」)は、 法人向けサービスとして2025年8月27日(水)から新たに「45日先予報」の提供を開始します。

日本気象協会では従来から、主に 14 日先までの日別予報を法人向け天気予報サービスとして提供しています。サービス利用者から日本気象協会に対しては、特にサプライチェーンに関わる事業者(農業、製造業、小売業、サービス業など)から「1 カ月程度以上先の天気予報」への要望が多く寄せられていました。これを受け、「45 日先予報」を新たに開発し本日から提供を開始します。

予報期間の延長により、天候の影響を受けやすい業種(日配品を扱う食品小売業、客数の変動に応じた準備が求められる飲食業、レジャー産業など)で、1カ月単位での業務計画の立案や見直しができるようになります。気象データの活用による食品ロスや販売機会ロスの削減など、持続可能な事業運営へ今後「45日先予報」が貢献していきます。

また本日から、日本気象協会が展開している高精度な天気 API サービス「Weather Data API」で、プレミアムプラン契約者向けの新サービス「30 日先予報 API」を提供開始します。

日本気象協会は気象コンサルタントとして、企業の気象データ活用を推進し、積極的な事業活動の拡大に貢献していきます。

■新規に提供開始する予報の名称と特徴

1) 45 日先予報

- ・データ形式:各種ファイル送信サービスに対応
- ・基本要素: 天気、最高気温、最低気温、平均気温、降水量、降雪量、風向・風速、日照時間、湿度
- ・予報期間:日別予報を最大45日先まで提供
- ※データを取得する曜日・時間帯により、予測期間が短くなる場合があります。

詳細は以下へお問い合せください。

お問い合わせフォーム: https://weather-jwa.jp/contact/?inguiry-type=4

2) 30 日先予報 API

- ・データ形式: JSON
- ・基本要素:天気、最高気温、最低気温、平均気温、降水量、降雪量、風向・風速、日照時間、湿度
- ・予報期間:日別予報を30日先まで提供
- ※詳細は Weather Data API サービスページをご覧ください

サービスページ: https://weather-jwa.jp/service/weather api

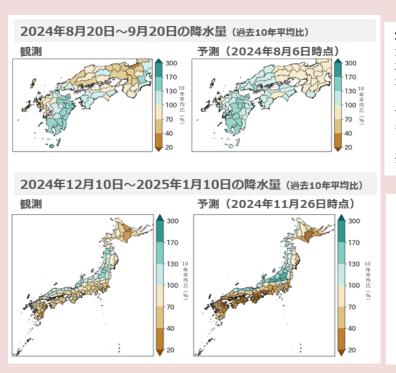
■「45 日先予報」の精度について

一般的に、天気予報は2週間を超えると日ごとの予測精度が低下するとされています。しかし、気温が平年より高めか低めかといった傾向や、降水量が多いか少ないかといった大まかな見通しは、ひと月半先まで把握することが可能です。

日本気象協会では、各国の気象機関が提供する数値予報モデルに、独自の知見や統計的手法を組み合わせることで、従来よりも精度の高い長期予測を実現しました。実用上の精度は、週平均の気温や期間を通じた総降水量の多少を把握することにありますが、日単位での天候の傾向を確認することも可能です。

平年値や前年実績に頼るのではなく最新の科学的予測を活用することで、幅広い分野において、より有効な意思決定が可能になります。





2024年8月20日~9月20日の降水 量(過去10年平均比)

左:観測

右:2024年8月6日時点の予測

台風の接近に伴う、西日本の降水量の 多い傾向をおおむね予測できていま

した。

※過去 10年…2014~2023年

2024年12月20日~2025年1月10 日の降水量(過去10年平年比)

左:観測

右:2024年11月26日時点の予測

シーズン初めの冬型の気圧配置に伴 う、日本海側での降水量(降雪を含む) の多い傾向と、太平洋側での少ない傾 向をおおむね予測できていました。 ※過去 10 年…2014~2023 年

■「45 日先予報」の利用イメージ

「45 日先予報」および「30 日先予報 API」により取得された気象情報は、契約事業者内での閲覧・利 用に限られます。

※一般公開や第三者への提供はできませんので、あらかじめご了承ください。

活用例 天気予報カレンダー

月	火	水	木	金	±	B
7/14	15	16	17	18	19	20
T		•	**			
25 / 29	26 / 28	25 / 26	25 / 32	25 / 32	25 / 32	25 / 32
21	22	23	24	25	26	27
					E	
25 / 33	26 / 33	25 / 34	26 / 34	26 / 34	25 / 34	25 / 33
28	29	30	31	8/1	2	3
***	**	**	**	**	**	
24 / 32	24 / 32	24 / 32	25 / 32	25 / 32	25 / 32	24 / 33
4	5	6	7	8	9	10
#	**			**		
25 / 33	25 / 32	25 / 33	25 / 33	25 / 33	25 / 33	25 / 33
11	12	13	14	15	16	17
		**		**		
25 / 33	25 / 33	25 / 33	25 / 33	25 / 33	25 / 33	25 / 33



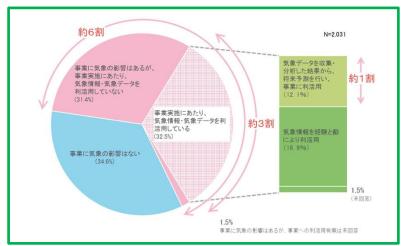
※本データは契約企業様内専用(公開不可)



■ご参考■

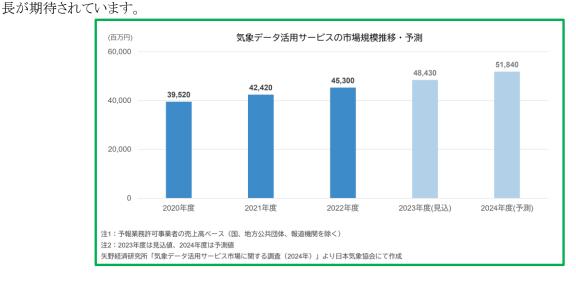
気象データの活用状況(現状)と今後の予測について

国土交通省が令和 3 年(2021 年)3 月に発行した「産業分野における気象データの利活用促進」資料(参照: https://www.mlit.go.jp/common/001397308.pdf)によると、産業界全体では約6割の企業が「自社事業に気象の影響がある」と認識している一方で、実際に気象データを事業で活用している企業は約1割にとどまっています。



産業界全体における気象データの利活用状況 出典: 令和3年3月国土交通省発行「産業分野における気象データの利活用促進」資料から抜粋 https://www.mlit.go.jp/common/001397308.pdf

一方、気象データ活用サービスの市場規模は、年間で 500 億円以上に達すると予測されており、今後の成



出典:株式会社矢野経済研究所「気象データ活用サービス市場に関する調査(2024 年)」(2024 年 5 月 16 日発表) https://www.yano.co.jp/press-release/show/press_id/3548

日本気象協会の気象 DX 事業部では、気象によって社会と生活の質を向上させ、持続可能な社会の実現を目指すことを目的とした取り組みを行っています。企業が推進する DX(デジタルトランスフォーメーション)やデジタルマーケティングの領域において、高精度な気象データの利活用を推進することで、社会のあらゆるロス (無理や無駄)をゼロにするだけでなく、経済活動の質の向上や人々の生活の質(QOL)の向上を図り、持続可能な社会の実現に貢献していきます。